

全体版の概要 埼玉県四半期経営動向調査(平成19年4～6月期)

I 調査結果の総括

1 県内中小企業の経営動向

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。今後については、先行き不透明感が強い中、横ばいで推移する見通しである。

2 県内中小企業の経営者からみた経営動向

(1) アンケート調査結果から

- 経営者の景況感／景況感DIは▲44.8で、前期比3.8ポイント低下。2期ぶりに悪化。
- 今後の景気見通し／「悪い方向に向かう」とみる企業が、前期に比べ増加。
- 売上げ・採算／ほぼ横ばい。来期は改善する見通し。
- 資金繰り／2期ぶりに改善。来期はほぼ横ばいの見通し。
- 設備投資／実施率は2期ぶりに上昇。来期は低下する見通し。

(2) ヒアリング調査結果から

○経営者の景況感

- 【製造業】 おおむね横ばいで推移しているが、金属製品や印刷・出版は、一部に上向き動きがみられる。
- 【小売業】 一部で明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。
- 【情報サービス業】 おおむね横ばいで推移している。

3 特別調査事項「新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について」

特別調査事項として、新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

- 新規学卒者を採用した企業は、2年連続で減少して、16.4%
また、採用した企業の31.1%が、予定採用人数を確保できなかった
- 雇用者数の過不足感は、「不足」が30.4%、「過剰」が5.8%
なかでも、「10～20歳代」を「不足」とする企業は62.5%

II 調査要領

1 調査の対象

県内中小企業

2 調査の方法

- (1)書面によるアンケート調査 (2)業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

3 調査対象期間

平成19年4～6月(調査時期:平成19年6月)

4 調査対象業種及び回答数

① アンケート調査・・・景況感など、特別調査事項

- ・ 製造業： 960企業中、回答数 668企業 (回答率69.6%)
- ・ 非製造業：1,240企業中、回答数 851企業 (回答率68.6%)
- 計：2,200企業中、回答数1,519企業 (回答率69.0%)

※製造業(12業種)：食料品、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・出版、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具

※非製造業(7業種)：建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸・倉庫、不動産業、サービス業

②ヒアリング調査

- ・ 製造業：23企業・組合
- ・ 小売業：9企業・商店街
- ・ 情報サービス業：3企業
- 計：35企業等

5 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県産業労働センター

Ⅲ 調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

(1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は2期ぶりに悪化した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強くなっている。業種別にみると、製造業は3期連続で、非製造業は2期ぶりに悪化した。

〈景況感DI：前期→当期(前年同期)〉

- ・ 全体：▲41.0 → ▲44.8 (▲41.8)
- ・ 製造業：▲34.4 → ▲38.6 (▲31.4)
- ・ 非製造業：▲46.2 → ▲49.7 (▲50.9)

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・ 全体：8.8% → 7.2%
- ・ 製造業：9.6% → 7.8%

・非製造業：8.2% → 6.6%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

・全体：24.7% → 26.8%

・製造業：23.4% → 24.7%

・非製造業：25.7% → 28.4%

(2) 売上げについて

ほぼ横ばいだったが、来期は改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業は2期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

・全体：▲19.8 → ▲18.5（▲11.9） → ▲7.2

・製造業：▲22.5 → ▲15.0（▲7.6） → ▲5.9

・非製造業：▲17.6 → ▲21.3（▲15.6） → ▲8.3

(3) 資金繰りについて

2期ぶりに改善したが、来期はほぼ横ばいの見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業は3期ぶりに、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りDIを下回るが、非製造業は上回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

・全体：▲21.0 → ▲16.1（▲14.9） → ▲16.4

・製造業：▲20.0 → ▲13.1（▲16.2） → ▲15.1

・非製造業：▲21.8 → ▲18.4（▲13.8） → ▲17.5

(4) 採算について

ほぼ横ばいだったが、来期は改善する見通しである。

当期の採算DIは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業はほぼ横ばいだった。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

〈採算DI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

・全体：▲30.8 → ▲29.5（▲26.9） → ▲21.9

・製造業：▲31.7 → ▲29.4（▲26.1） → ▲22.0

・非製造業：▲30.0 → ▲29.5（▲27.6） → ▲21.7

(5) 設備投資の動向について

実施率は、2期ぶりに上昇したが、来期は低下する見通しである。

実施率は、製造業は3期ぶりに上昇したが、非製造業はほぼ横ばいだった。
来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

〈設備投資実施率：前 期 → 当 期（前年同期）→ 来 期〉

- ・全 体 : 23.0% → 25.0% (26.0%) → 20.0%
- ・製 造 業 : 26.6% → 31.1% (31.3%) → 26.7%
- ・非製造業 : 20.2% → 20.1% (21.5%) → 14.7%

2 ヒアリング調査結果の概況

(1) 製造業

- 【景 況 感】おおむね横ばいで推移しているが、金属製品や印刷・出版は、一部に上向き動きがみられる。
- 【売 上 げ】輸送用機械器具は増加し、電気機械器具やプラスチック製品は減少した。
- 【受注単価】下がった業種もあったが、ほとんど変わらない業種が多かった。
- 【採 算 性】原材料価格の上昇などで悪化した業種もあったが、ほとんど変わらない業種が多かった。
- 【原材料価格】石油製品、ステンレス、非鉄金属など、上昇しているものが多い。
- 【設備投資】輸送用機械器具や電気機械器具など、ほとんどの業種の企業が、生産設備の新規導入や更新などを実施した。

(2) 小売業

- 【景況感】一部で明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。
 - ・百貨店は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・スーパーは、一部で明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。
 - ・商店街は、厳しい状況が続いている。

(3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

- 【景況感】おおむね横ばいで推移している。

3 特別調査事項結果の概要「新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について」

(1) 新規学卒者の採用実績について

ア 新規学卒者の採用実績

平成19年4月の新規学卒者の採用実績について、県内中小企業に尋ねたところ、「採用した」と回答した企業は、2年連続で減少して、16.4%だった。今年度も多くの県内中小企業では、新規学卒者の採用を行っていない結果となっている。

「採用した」 16.4% 「採用しなかった」 83.6%

イ 予定採用人数の確保状況

アで「採用した」と回答した企業に対して、予定採用人数を確保できたかについて尋ねたところ、「確保できなかった」企業は、昨年よりも5.9ポイント増加して、31.1%だった。

「確保できた」 68.9% 「確保できなかった」 31.1%

(2) 雇用者数の過不足感について

ア 今の雇用者数の過不足感

「不足」が30.4%、「過剰」が5.8%で、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

「不足」とする企業は、平成15年以降増加し、平成18年、19年と2年連続で3割を超えている。一方、「過剰」とする企業は減少し続け、平成15年以降その差は広がっている。

「適正」 63.8% 「不足」 30.4% 「過剰」 5.8%

イ 職種別にみた雇用者数の過不足感

すべての職種で、「不足」が「過剰」を上回っている。

不足感が高い職種は、「営業（販売）部門」、「生産部門」及び「研究開発部門」で、「不足」が3割を超えている。

	「営業（販売）部門」	35.9%
【不足感の高い職種】	「生産部門」	34.4%
	「研究開発部門」	31.4%

ウ 年齢別にみた雇用者数の過不足感

低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

「10～20歳代」では、「不足」が6割を超え、「30歳代」では、5割を超えている。

	「10～20歳代」	62.5%
【不足感の高い年齢層】	「30歳代」	51.7%
	「40歳代」	25.2%

エ 今後の雇用者数見込み

「増加見込み」が24.1%、「減少見込み」が10.1%で、「増加見込み」が「減少見込み」を大きく上回っている。

「増加見込み」は平成15年以降増加しているのに対し、「減少見込み」はここ4年間10%程度で推移している。

「ほぼ増減なし」 65.8% 「増加見込み」 24.1% 「減少見込み」 10.1%

(3) 従業員に不足が生じた場合の対応（複数回答）

従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトで対応」が38.2%で最も多く、次いで「30歳代以上を正社員で採用」が27.9%となっている。

	「パート・アルバイトで対応」	38.2%
【主な対応】	「30歳代以上を正社員採用」	27.9%
	「10～20歳代を正社員採用」	26.9%
	「派遣・請負で対応」	25.1%

[このページに関するお問い合わせ先]

産業労働部産業労働政策課 調査分析担当 Tel:048-830-3723 Fax:048-830-4818 E-mail:a3710@pref.saitama.lg.jp